

令和 6 年度事業報告書

1 概 況

我が国の経済は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きがみられる一方で、賃金の上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然として力強さを欠いています。

配合飼料を巡る情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や歴史的な円安等により高騰していた輸入原料価格は、主産国におけるとうもろこしの豊作等により、ようやく低下の兆しが見え始めましたが、円安基調の継続により、配合飼料価格は依然高止まりが続いており、畜産経営は厳しい状況が続いています。

このような中、福岡県においては、令和 4 年度及び 5 年度と同様に引き続き令和 6 年度も配合飼料価格高騰対策事業を実施し、畜産経営の安定を図っています。

当基金協会としましても、このような厳しい環境にあって、畜産経営の安定・向上に資するため、配合飼料価格差補てん事業をはじめ、肉用牛、肉豚等に係る経営の安定に関する事業やリース事業に取り組んで参りました。

福岡県をはじめ、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金、協同組合日本飼料工業会等のご指導と飼料荷受組合のご協力により、滞りなく業務を推進することができました。ここに感謝を申し上げますとともに、事業の内容を報告します。

2 配合飼料価格差補てん事業

(1) 配合飼料価格差補てん契約

ア 令和 6 年度契約数量、加入者数

6 年度最終契約数量合計は第 1 から 4 四半期の合計が 159,042 トンとなり、5 年度 159,077 トンに比べて 35 トン減少しました。また、加入者数は 6 年度第 4 四半期が 227 名となり、8 名減少しました。

【最終契約数量及び最終加入者数】

(単位：トン、人)

区 分		1 四半期 4～6月	2 四半期 7～9月	3 四半期 10～12月	4 四半期 1～3月	最終契約数量 (四半期合計)
契約 数量	5 年度	39,592	38,468	41,283	39,734	159,077
	6 年度	39,575	38,859	41,290	39,318	159,042
加入 者数	5 年度	235	235	235	235	—
	6 年度	231	230	227	227	—

【畜種別の最終契約数量及び最終加入者数】

(単位：トン、人、%)

区 分		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
契約数量	5年度	14,560	22,154	22,555	74,963	24,845	0	159,077
	6年度	13,752	24,540	21,961	74,245	24,544	0	159,042
加入者数	5年度	93	60	23	47	12	0	235
	6年度	87	61	22	46	11	0	227
6年度畜種別数量割合		8.7	15.4	13.8	46.7	15.4	—	100.0
数量対前年比		94.5	110.8	97.4	99.0	98.8	—	100.0
加入者数対前年比		93.5	101.7	95.7	97.9	91.7	—	96.6

イ 契約数量及び加入者数の移動状況

【契約数量及び加入者数の推移】

(単位：トン、人)

区 分	5年度最終	増 減	6年度当初	移 動	6年度最終
契約数量	159,077	2	159,079	△37	159,042
加入者数	235	△4	231	△4	227

【移動の理由】

(単位：トン、人)

区 分	廃業	基金移動 (転入)	基金移動 (転出)	預託契 約解除	譲渡	数量変更	計
契約数量	△37						△37
加入者数	△4						△4

(注)数量変更の対象者は、以下の場合

- ①風水害等の天災もしくは火災等により被害が生じた場合
- ②家伝法等法令の定めに基づく殺処分等の命令が出された場合

【移動の畜種別内訳】

(単位：トン、人)

区 分	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
契約数量	△26	△6	△5				△37
加入者数	△1	△1	△2				△4

(2) 通常補てん積立金

(単位：トン 円)

区 分	契約数量	単価	積立金額	全日基への納付日
1 四半期	39,575	800	31,660,000	令和 6年 4月 26日
2 四半期	38,859	800	31,087,200	令和 6年 6月 27日
3 四半期	41,290	800	33,032,000	令和 6年 9月 27日
4 四半期	39,318	800	31,454,400	令和 6年12月 27日
計	159,042	800	127,233,600	

(3) 別途納付金

(単位：トン 円)

区分	単価	件数	対象数量	納付金額
新規加入者	0	4	532	0
前年度中途解約者(第2四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者)	970	0	0	0
前年度中途解約者(第3四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者)	1,590	0	0	0
前年度中途解約者(第4四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者)	1,720	0	0	0
計	—	4	532	0

(4) 通常・異常補てん金の交付状況

(単位：人、kg、円)

区分		対象者	対象数量	単価	交付金額	交付日
5年度 第4四半期	通常	234	—	2,084	78,158,793	R6. 5.16
	異常					
	計			2,084	78,158,793	
6年度 第1四半期	通常	229	—	1,450	49,355,064	R6. 8.16
	異常					
	計			1,450	49,355,064	
返 還	通常	1	—	—	12,503	R6.10.25
返 還	通常	1	—	—	454,401	R6.10.31
6年度 第2四半期	通常		交付なし			
	異常					
	計					
6年度 第3四半期	通常		交付なし			
	異常					
	計					

(注)・令和5年度第4四半期以降、補てん金の交付はなかったが、令和5年度第1四半期及び第2四半期の通常補てん金は、分割交付を行っているため、令和5年度第4四半期及び令和6年度第1四半期において、分割交付金の残額の交付があったもの。

・なお、令和5年度第1四半期から第3四半期は、輸入基準価格の算定期間を本来の1年間から2.5年間とする緊急補てん交付金を措置した。

3 畜産環境整備機構リース事業

令和6年度貸付中の2飼料荷受組合（3件）の償還実績（動産総合保険料負担金及び保証保険料を除く）は次のとおりである。

（1）畜産高度化支援リース事業

畜産環境対策は、経営規模の大小を問わず、維持・継続し、または経営規模の拡大により家畜の排せつ物の増加が見込まれることから、畜産経営に関する環境整備に係るふん尿処理施設や家畜飼養管理施設等を貸し付ける事業。

畜産環境整備機構及び飼料荷受組合から委託を受け、末端借受者に対し借受業務を行うものである。

（単位：件、円）

貸付年度	件数	貸付施設 機 械 等	5年度末 残 高	6年度 償還額	6年度末 残 高	備 考
30年度	1	自動給餌機	582,876	256,544	326,332	経営 リース
3年度	1	曝気装置	6,146,887	1,175,688	4,971,199	環境 リース
6年度	1	スキッドステ アローダー	0	306,281	4,382,221	経営 リース

4 肉用子牛生産者補給金制度

四半期ごとに農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中の肉用子牛を販売または自家保留していた場合に生産者補給金を交付する事業。

令和6年は第1四半期から第3四半期において子牛価格が下落し、黒毛和種で、補給金が交付された。

交付額は、11,597,500円であった。

令和6年の事業参加は、飼料荷受組合5組合、契約生産者9戸、1月から12月の個体登録頭数は511頭であった。

5 優良和子牛生産推進緊急支援事業

和子牛の平均価格（四半期別）が発動基準価格（黒毛60万円）を下回った場合に、販売頭数に応じて支援金を交付する事業。

令和6年の事業参加農家は1戸、1月から12月まで支援金が交付され、交付額は6,547,800円であった。

6 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛生産者の負担金（積立金）と国の交付金をもって、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者にその差額の9割を交付する事業。

事業は畜産協会と生産者が直接契約を結び、交付額は畜産協会から直接生産者に交付される。当基金協会は、畜産協会から事務委託を受けて行う事業のうち連絡業務等を飼料荷受組合に委託し、事業実施に必要な事務処理を実施した。

令和6年1月から12月までの令和6年交付実績は次表のとおりであった。

令和6年の事業参加者は、飼料荷受組合7組合、契約生産者28戸、1月から12月の個体登録頭数は6,498頭であった。

事業 対象	6 年 月別	交付対象頭数および交付精算額（単位：頭、円）			
		肉専用種	交雑種	乳用種	合計
飼料 荷受 組合 数 7 組 合	1 月	258 8,190,616		2 31,591	260 8,222,207
	2 月	269 13,540,165			269 13,540,165
	3 月	289 18,190,606		1 35,480	290 18,226,086
	4 月				
	5 月	249 11,770,397			249 11,770,397
	6 月	336 19,845,295	181 4,211,125		517 24,056,420
	7 月	419 21,405,319	217 8,461,760		636 29,867,079
	8 月	286 23,256,598	162 620,085	3 161,767	451 24,038,450
	9 月	352 26,638,438	218 1,209,962	7 364,795	577 28,213,195
	10 月	359 27,591,120	180 625,966	2 85,149	541 28,302,235
	11 月	435 5,149,785		4 159,602	439 5,309,387
	12 月				
契約 生産 者数 28 戸	計	3,252 175,578,339	958 15,128,898	19 838,384	4,229 191,545,621

（注）二段書きの上段は交付対象頭数、下段は交付金額。

7 肉豚経営安定交付金制度

肉豚生産者の負担金（積立金）と国の交付金をもって、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚の生産者にその差額の9割を交付する事業。

事業は（独）農畜産業振興機構と生産者が直接契約を結び、交付金は同機構から直接生産者に交付される。当基金協会は、生産者から委託を受けた飼料荷受組合から再委託を受け、事業実施に必要な事務処理を実施した。

令和5年度第4四半期から令和6年度第3四半期まで交付金の発動はなかった。

令和6年度の事業参加は、飼料荷受組合6組合、契約生産者13戸、事業対象頭数90,162頭であった。

8 福岡県畜産振興総合対策事業

配合飼料価格安定対策についての畜産振興の推進を図るため、福岡県畜産振興総合対策事業（配合飼料価格安定推進事業）に取り組んだ。

事業費 6,675,984 円（うち県費補助金 3,000,000 円）

9 福岡県配合飼料価格高騰対策事業

福岡県は、配合飼料価格の高止まりにより厳しい畜産業の経営環境を踏まえ、畜産経営の安定と継続を図るため、令和6年4月から令和7年3月までに購入した配合飼料の購入経費の一部を助成する事業を実施することになった。

今回の事業は、対象となる飼料が配合飼料に限られたため、当基金協会の加入者については当基金協会が事業実施主体となり実施する。

事業参加農家は、209戸となっている。

なお、対象数量及び交付額については今後集計を行い、令和7年度予算にて支払を予定している。（5月から6月に生産者へ支払予定）

10 会員の異動

令和6年度は、2会員が退会し、34会員となった。

11 その他

県が主催する畜産関係事業推進会議に参画し、畜産行政施策の推進に協力するとともに、畜産関係団体が開催する事業関係の会議に出席した。

12 諸会議及び行事

（1）会議の開催等

年月日	内 容
6.4.18	令和5年度監査（福岡県自治会館。以下「自治会館」という。） 監事意見：特になし
6.4.24	令和6年度第1回理事会（自治会館） 議題 第49回定時総会に提出する理事の提出議案の承認について （1）議決・承認事項 第1号議案：令和5年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書承認の件 第2号議案：令和6年度会員会費の額、賦課方法及び徴収方法承認の件 第3号議案：役員報酬等の額承認の件 第4号議案：役員選任の承認の件 付帯決議案 （2）報告事項 1）令和5年度事業報告書の件 2）令和6年度事業計画書及び収支予算書の件

6.5.22	第49回定時総会（自治会館） 第1号議案：令和5年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書承認の件 第2号議案：令和6年度会員会費の額、賦課方法及び徴収方法承認の件 第3号議案：役員報酬等の額承認の件 第4号議案：役員選任の承認の件 付帯決議案 報告事項 1）令和5年度事業報告書の件 2）令和6年度事業計画書並びに収支予算書の件
7.3.26	令和6年度第2回理事会（書面） 1 決議・承認事項 第1号議案：令和7年度事業計画書及び収支予算書承認の件 第2号議案：令和7年度会員会費の額、賦課方法及び徴収方法承認の件 第3号議案：役員報酬等の額承認の件 2 報告事項 1）令和6年度事業報告書の件

（2）会議の出席等

年月日	内 容
6.4.15	全日基第1回理事会（書面）
5.9	畜産協会関連事業に係る説明会（畜産協会主催、自治会館）
5.23	全日基第2回理事会（リモート）
6.8	（公社）福岡県畜産協会第1回理事会（福岡市）
6.11	福岡県養鶏協会総会（福岡市）
6.12	算定基礎届事務説明会（県社会保険協会主催、福岡市）
6.18	全日基第51回定時総会（東京都）
6.27	（公社）福岡県畜産協会定時総会（福岡市）
7.19	農山漁村地域人権問題啓発推進研修会（福岡県主催、福岡市）
8.27	労働・社会保険法令改正事務説明会（県社会保険協会主催、福岡市）
9.18	山口・九州地区基金協会合同会議及び第1回常務理事会（福岡市）
10.3～4	山口・九州地区基金協会事務職員研修会（大分県）
10.17	全日基第4回理事会（リモート）

10. 18	福岡県高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策会議 (福岡県主催、福岡市)
10. 22	健康保険委員研修会 (全国健康保険協会主催、福岡市)
11. 6	福岡県家畜防疫対策連絡会議 (福岡県主催、福岡市)
11. 19	農山漁村地域人権問題啓発推進研修会 (福岡県主催、福岡市)
11. 26	配合飼料価格安定基金の運営に関する実態調査 (福岡市、朝倉市)
11. 27	全日基飼料基金説明会 (全日基主催、福岡市)
11. 28	配合飼料価格安定基金の運営に関する実態調査 (福岡市)
12. 26	肉用子牛及び牛マルキン制度に係る担当者会議 (畜産協会主催、自治会館)
7. 1. 16	全日基第5回理事会 (リモート)
1. 17	福岡県配合飼料価格高騰対策事業説明会 (福岡県主催、福岡市)